

IV. 派遣議員団としての所見

1. 概観——南米地域（アルゼンチン、パラグアイ）へのODA

我が国の二国間ODAの実績に関して、その地域別配分の推移を見ると、中南米地域については2000年に全体の8.8%を占めていたが、2013年には2.0%にまで縮小しているのが現状である（支出総額ベース）。今後の中南米地域における我が国の国際協力の方向性が注目されるが、2015年（平成27年）2月に閣議決定された開発協力大綱においては、地域別重点方針として中南米について、「貿易・投資等を通じた経済発展を一層促進していくための環境整備を支援するとともに、大きな発展を遂げている国においても国内格差が存在すること等を踏まえ、必要な協力を行う」と記載されるとともに、「日系社会の存在が我が国との強い絆となっていることに留意する」と付記された。

中南米地域のうち、南アメリカ大陸は約1,800万平方キロメートルの大地に約4億人の人口を抱えており、この大陸に10か国（コロンビア、エクアドル、チリ、ボリビア、ペルー、ベネズエラ、アルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル、パラグアイ）で構成される南米地域（注：スリナム、ガイアナを除く）は、日本から遠隔地にあるものの、約170万人の日系人が居住するなど歴史的に関係の深い地域である。肥沃な大地から豊富な資源と潜在力を有する南米諸国は、近年、堅調な経済成長が見られるところであるが、インフラ整備や投資環境整備の遅滞、ビジネス環境整備のための行政能力の欠如、また、開発に伴う環境破壊などの課題を抱えていることも事実であり、こうした多様化・複雑化した課題に対する支援が必要とされている。

参議院ODA調査派遣における11年間の実績のうち、南米地域に対する派遣は2か国（ブラジル、ペルー）のみであることも踏まえ、今般、平成27年度ODA調査第3班は、10月21日から10月30日までの10日間、アルゼンチン共和国及びパラグアイ共和国を初めて訪問し、両国における我が国ODAの実施状況について現地調査を実施したほか、援助関係者、日系社会・日本企業の関係者と意見交換を行った。

訪問した2か国のうちアルゼンチンは、現在、G20のメンバーであるなど南米地域の主要国であり、長年の日本の開発協力が実を結び、すでに第三国への支援が可能な国である。他方、パラグアイは、南米10か国の中で日本からの無償資金協力が最も多く、経済・社会インフラの整備や貧富の差を克服する必要性が認識されている。このようにアルゼンチンとパラグアイは、同じ南米地域にありながら支援対象国としての性格が異なっており、両国を訪問した派遣団は、南米地域における我が国ODAの効率的運用に資するため、異なる側面から調査を実施することができたのは有意義であった。

さらに、アルゼンチンとパラグアイの両国に共通して強く印象に残ったのは、日本が歴史的に培ってきた日系社会の存在である。JICAは、戦後の中南米等への移住者に対する入植地事業や基盤整備を行ってきた。アルゼンチンとパラグアイの日系人

は、それぞれ現地において信頼関係を築き、尊敬の念を抱かれている。日本との「強い絆」となっている日系人・日系社会が、相手国との二国間関係にあって重要な役割を果たしていることを再認識した次第である。

以下に、本調査を通じ、アルゼンチンとパラグアイの両国に対する我が国ODAについて認識を深めたことや今後の課題について所見を述べたい。

2. アルゼンチン共和国に対するODAについて

アルゼンチンは天然資源に恵まれ、世界有数の穀物輸出国であるなど、潜在的な豊かさを有する国であり、南米地域においては、ブラジルとともにG20のメンバーであるなど南米地域の主要国として、我が国の外交戦略上も重要な国の一つである。債務問題等の経済的混乱はあったものの、現地における日本企業の関係者からはその潜在力に対して期待感が寄せられており、日本とアルゼンチンとの間の今後の関係強化が望まれている。

(1) 技術協力の維持・継続

日本のアルゼンチンに対する経済協力については、現在は、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心として実施されている。

アルゼンチンに渡った日系人の職業には花卉業とクリーニング業が多いが、今回の調査で派遣団は「国立農牧技術院（INTA）花卉研究所」を視察した。この研究所の前身はJICAの移住事業の一環として運営されてきた園芸総合試験場であり、INTAに移転後もJICAが技術協力を実施してきた。同研究所はINTAの中でも急速に発展を遂げた研究所の一つであり、さらには中南米地域における花卉園芸研究の中核的存在として機能していることなど、我が国ODAの効果が顕著に現れた模範的な例であるといえよう。なお、同研究所が進める（株）サカタのタネとの共同研究は、開発協力大綱が重視する官民連携を体現したものであり評価できる。同研究所が今後も地域の最先端の技術を維持するために、日本の大学や研究所との連携の継続・強化について側面的に支えていくべきである。

また、対アルゼンチン経済協力の重点分野として環境保全が掲げられている。広大な国土に多種多様な自然を内包しているアルゼンチンにとって、その開発の過程における自然環境の悪化に対し、我が国が有する知見や技術を活用し、環境管理に貢献することが求められている。アルゼンチン北部のミシオネス州イグアス国立公園周辺地域も農地拡大、不適切な自然資源利用等により、自然環境が急速に荒廃しつつあった。我が国ODAで実施した技術協力「イグアス地域自然環境保全計画プロジェクト」においては、日本の専門家による適切な技術協力により、現地の国立公園局、州政府、アンドレシート市の職員に対して自然環境管理能力の向上が図られており、派遣団が現地視察を実施した現時点においても、上記の3者が協働でイグアス国立公園、州立保護区の管理とその利用の改善に継続して取り組んでいることが確認された。

このような技術協力により、日本の技術・知識がアルゼンチンの発展の担い手に伝

わり、その担い手がアルゼンチン社会の核として中心的な役割を果たすならば、やがてはその実績が日・アルゼンチン関係の深化に結びつくことが期待されよう。ODA予算が年々減少し、また、他の新興援助国も現れる中で、これまで成功してきた日本の技術協力を途絶えさせることなく、さらにその財産を活かすためにも、今後もアルゼンチンとの協力関係を維持・継続することが重要である。

（２）三角協力の推進

2001年（平成13年）に締結された日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム（PPJA）に基づき、第三国への支援（三角協力）が推進されている。アルゼンチンのフェラリス外務副大臣（国際協力調整担当）からは、日本が三角協力のパートナーとしてアルゼンチンと連携していることについて光栄である旨の言及があった。また、アルゼンチンは特に税関協力を重要視しているとし、税関リスクマネジメントの分野での域内各国の税関職員の能力向上に関心を寄せていた。三角協力に当たり、専門家の人件費を除いて日本とアルゼンチンが経費を半分ずつ負担して進めているが、アルゼンチン政府は、現在、同国で実施しているすべての第三国研修について、アルゼンチン以外の国から来る参加研修員の航空費を全額負担しており、三角協力に対するアルゼンチンの積極的な姿勢が現れている。

前述した国立農牧技術院（INTA）花卉研究所においても、中南米諸国の公的機関で観賞植物の優良品種開発に従事する人材の能力強化のため、2015年度に「中南米における天然植物資源を用いた観賞植物の育種」として第三国研修コースが実施された。

アルゼンチンを開発パートナーとする第三国への三角協力支援は、日本の持つ技術協力のノウハウが、アルゼンチンの持つ中南米諸国への結びつきを通して発展的に活用されることにより、日本と中南米諸国との関係強化につながり有益であるといえよう。充実した三角協力の実施のためには、アルゼンチンにおける新政権発足に伴う人事異動を踏まえ、日本とアルゼンチンの国際協力実施機関同士の関係構築について更なる強化を図り、相補性を高めていくことが期待される。

３．パラグアイ共和国に対するODAについて

パラグアイは、日本人移住者が導入して急成長した大豆の生産量が世界第6位、その輸出量が世界第4位となっており、また、牛肉の輸出でも世界第9位の農業国であるが、農作物の生産状況と国際価格の変動に大きく影響を受ける脆弱な経済構造にある。2005年より再び無償資金協力の対象国となり、現在は南米10か国の中で日本からの無償資金協力が最も多く（1,107万ドル、2013年実績）、経済・社会インフラの整備や貧富の差を克服する必要性が認識されている。

（１）施設建設への留意点とフォローアップ

派遣団はパラグアイを訪問し、我が国の無償資金協力によって建設された文化施設

「パラグアイ・日本・人造りセンター（C P J）」及び環境庁の庁舎「環境情報センター（S E A M）」、円借款により建設された「グアラニー国際空港」を視察した。グアラニー国際空港においては、日本の援助で建設されたことを示すプレートが古くなったため、それを新しいものに更新して日本への感謝の気持ちが継続していることが示されるなど、いずれの関係者からも感謝の意が表明された。また、C P J の劇場やS E A M の国際会議場など、建設された施設が有効に活用されている状況が説明された。

パラグアイ・日本・人造りセンター（C P J）は、経済開発を担う人材の育成、また、若年層の増加に伴う青少年の育成のための各種研修プログラムを実施する総合文化施設である。6 部門の研修コースのほかに、日本文化コースも実施されているなど、1988 年に開設されて以来、パラグアイにおける人材育成の拠点となっていることが確認できた。C P J の劇場の利用が多い理由として、J I C A のフォローアップにより、最新のデジタル機器が備え付けられていることが挙げられ、我が国 O D A により供与された施設が、年月を経た後にも有効に使用されていることは評価できる。ただし、日本文化コース（茶道、着付け等）に使用される和室の畳など、パラグアイ国内では調達できない備品について経年劣化の形跡が見られたが、充実した研修を継続するためにも、我が国の援助関係者が助言を与えつつ、きめ細かい補修の努力を促す必要があるだろう。

パラグアイ環境庁の下部組織である環境情報センター（S E A M）の庁舎は、2015 年 2 月に完工され、真新しい研究室、資料室等において、すでに研究員や職員が業務を遂行しており、派遣団が視察に訪れた際には、環境問題の調査状況について各研究員から説明を受けた。同国における森林の適切な保全・管理のために、今後の更なる調査研究の成果を期待したい。建設された施設は有効に活用されていることが確認できたが、施設建設に当たっては、内陸国であるパラグアイの国内事情を勘案しつつも、我が国が提供するのに相応しい施設となるように、設備、備品及び機材についての性能のみならず、メーカーやその製造国が適当なものであるかどうかといった点なども留意すべきである。

（２）人材育成への比重増、教育分野の重視

上述した施設建設などのハード面における支援のほか、パラグアイの若年人口の多さ（全人口に占める 34 歳未満の若年人口の割合は 73.7%で南米第 1 位）から考えると、今後のパラグアイ社会を担う人材を育成していくことこそが同国の発展に結びつくものであることは、日本から同国に派遣された専門家やボランティアとの意見交換を通じて確信したものである。

派遣団が視察した「日本ーパラグアイ職業能力促進センター（C P P - P J）」においては、工場新設や設備更新に必要な電子技術分野の専門技術者を育成している。日本の専門家が直接に学生を教えるのではなく、短期大学の教師を養成することで、技術協力終了後もその技術の伝達が維持・拡大される狙いがある。同センターの成果は、パラグアイ側から高い評価を得られていることによって証明されているが、こう

した職業訓練と同時に、日本への留学の機会が連動すれば、更に効果的・効率的な人材育成が達成できるのではないかと考える。

なお、草の根無償スキームにおいてセントラル県ルケ市に所在する学校に増築された教室を視察したが、生徒たちから今回の視察先の中で最も大きな歓迎を受けたことを付言しておきたい。パラグアイの将来を担う子ども達の教育は、引き続き経済協力の最重要分野であると言えるだろう。

4. 日系人との「強い絆」

上述してきたように、アルゼンチンとパラグアイとでは我が国がODAを供与する意義や狙いが異なるが、他方、両国に共通しているのは、歴史的に培われてきた日系社会の存在である。

アルゼンチンにおいては、1963年に移住協定が締結され、2014年1月には移住協定発効50周年記念式典がブエノスアイレスで開催された。南米では、ブラジル、ペルーに次ぐ3番目の規模となるアルゼンチンの日系人は、これまで長年にわたる努力の結果として、同国の人々から多大な尊敬を獲得しており、こうした日系社会の存在は、今後とも日本とアルゼンチンとの関係の大きな架け橋の役割を担うこととなるだろう。

二国間関係の更なる深化のためにも、我が国はアルゼンチンの日系人・日系社会を支えていく必要がある。派遣団が視察した「日亜学院」は、長い歴史の中で日系一世、二世から協力を得て発展し、非日系人にも開かれた学校としてブエノスアイレス市や地域から高く評価されている。また、アルゼンチンにおいて日本語で対応できる唯一の診療所である「ニッカイ共済会診療所」においては、これまで日系人を対象に医療サービスを提供してきたほか、現在は非日系人に対する診療を行う仕組みを整えるなどの経営努力が続けられている。このように同国で活躍されている日系人や関連施設に対する側面支援について、日本政府が今後も継続することの重要性をここに指摘しておきたい。

パラグアイにおいては、日本人の入植は1936年に始まり、2016年には日本人移住80周年を迎える。同国には約1万名の日系人が生活しており、その移住地の総面積は2,000平方キロメートルに上る。パラグアイに住む日本人移住者・日系人は、大豆の不耕起栽培技術を導入し、その生産量が世界第6位になるまで成長させるなど、同国の農業分野の発展に大きく貢献してきた。

派遣団は、JICAが設立した4つの移住地のうち「イグアス移住地」を訪問し、製粉工場や農家を視察して同移住地の現状を確認するとともに、同移住地の日系人とパラグアイにおける日系人・日系社会の位置付け等について意見交換を行った。イグアス移住地に対しては、これまで1963年度から2014年度までに施設整備や医療衛生対策、教育文化対策に合計約4億5,000万円の支援が行われてきた。この間、イグアス移住地においては、1980年代後半から大豆を主力とする畑作が進められ、現在では移住者・日系人の営農は概ね安定している。パラグアイにおける日系人・日系社会は、全体として同国の発展と進歩に貢献していると評価されている。今後も、パラグアイ

社会に深く根付いた日系人・日系社会は、距離的に遠くに位置する日本とパラグアイの二国間の関係緊密化に重要な役割を果たすであろうことを派遣団は確信するものである。引き続き、日本政府が、パラグアイの移住者・日系人支援を強化し、充実したものになるよう努めるべきである。

成長段階の異なるアルゼンチンとパラグアイの両国を訪問したが、両国においてこれまで努力を重ねられてきた日系人が、現地の国民から尊敬され、信頼されていることを実感した。現在、外務省においては、海外移住や海外における邦人に関する業務は領事局政策課が所掌しており、また、中南米局は日系人招聘の業務を行っているが、日系人・日系社会に関する施策それ自体を横断的に所管する組織はない。今後、時の経過とともに、世代交代が進むにつれて生じるであろう日系社会の新たな課題に対し、日本政府としても適切に対応していく必要があり、こうした日系社会の成熟に合わせ、また、日本との「強い絆」となっている財産を活かすべく、日系人・日系社会に関する施策を総合的に取りまとめる組織の新設を考える時期が来ているのではないかと。

以上が、平成 27 年度ODA調査第3班の調査によって得られた所見である。派遣団の調査結果が、新しい開発協力大綱のもとでの我が国ODA政策の実施に活かされることを望む。最後に、今回の調査にご協力をいただいたアルゼンチン、パラグアイにおける視察先の関係者、外務省及び在外公館、JICA及びボランティア・専門家、日本企業関係者、そして日本人移住者に対し、心から感謝を申し上げたい。

(裏余白)